

# 新成長戦略全体フォローアップ調査票 (抜粋)

2012年5月7日

新成長戦略全体フォローアップチーム

# V 科学・技術・情報通信立国戦略

(抜粋)

項目番号	項目名	部局名	2010年度の実施状況	2011年度の実施状況	施策の進捗に対する自己評価	施策の成果・効果(数字)	加速化を図る施策
202	イノベーション創出に必要な研究・実証・成果普及上の規制・制度・体制の整備、革新的技術分野に関する官民連携や省庁連携を含めた資金供給の円滑化	内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官(基本政策担当)付 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 経済産業省産業技術環境局研究開発課 厚生労働省大臣官房厚生科学課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期科学技術基本計画策定に向けた、総合科学技術会議の答申において、イノベーションの促進に向けた規制・制度の改善や活用等を進めることや、科学技術イノベーション政策の戦略の検討・推進を担う、産学官の協働の場を構築することなどを明記。</li> <li>・平成23年度科学技術重要施策アクションプランを策定し、「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」「競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化」へ重点化。</li> <li>・大学等の知的財産の活用や、基礎研究成果の事業化促進のため、平成22年8月に(株)産業革新機構と(独)科学技術振興機構が協力協定を締結。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記の内容を含めた第4期科学技術基本計画を閣議決定(2011年8月19日)。</li> <li>・平成24年度科学技術重要施策アクションプランを策定し、「復興・再生並びに災害からの安全性向上」「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」「基礎研究の振興及び人材育成の強化」へ重点化。</li> <li>・第4期計画に沿った科学技術イノベーション政策の推進に向け、総合科学技術会議内の体制を整備。第4期計画全体の推進を担う科学技術イノベーション政策推進専門調査会を設置するとともに、「震災からの復興再生」「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」の3本柱について、科学技術重要施策アクションプランを含めた具体的な戦略を作成するため、それぞれ科学技術イノベーション戦略協議会を設置した。特に、科学技術イノベーション戦略協議会は、イノベーションを実現するために必要なシステム改革(規制・制度改革、導入促進策等)を含め、府省の枠組みを超えて国として推進すべき戦略、取組内容案を具体化することをミッションとしている。</li> <li>・(株)産業革新機構等の関係投資機関と連携しつつ大学等の優れた研究成果の実用化を目指すため、基礎研究段階からの産学連携の推進や、民間資金の活用を推進する「明日に架ける橋」プロジェクトを開始。</li> <li>・基礎研究から事業化まで連携して推進すべく、基礎研究を担う文部科学省と新技術の実用化を担う経済産業省で、革新的技術の特定や両省連携の仕組みについて具体化するため、合同の検討会を設置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>C:一部実施</li> </ul> <p>【ボトルネック、解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション創出に必要な改革内容の抽出、具体化が必要。また改革実現にあたっては、関係府省との熟議が必要。</li> <li>・そのため、産学官の参画を得て、科学技術イノベーション戦略協議会を始動し、イノベーション創出に向けた戦略を具体化する。具体的には、左記3本柱について、科学技術重要施策アクションプランを作成する予定。</li> </ul>	<p>【2020年の成果目標の達成状況】</p> <p>総合科学技術会議では、科学技術重要施策アクションプランにより、科学技術イノベーション政策の重点化を進めている。平成24年度アクションプランの対象施策の予算額は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○復興再生 478億</li> <li>○グリーンイノベーション 1,328億</li> <li>○ライフイノベーション 389億</li> <li>○基礎研究・人材育成 164億</li> <li>※推定値</li> </ul> <p>アクションプランによる府省連携や予算の重点化によって、グリーンイノベーション、ライフイノベーションの実現につながっている。具体的には、太陽光発電、バイオマス活用、洋上風力発電の推進により再生可能エネルギーの飛躍的拡大へ貢献することや、ゲノムコホート研究の推進により、ゲノムレベルでの疾患リスクや疾患発症メカニズムの解明へ貢献している。</p> <p>【ボトルネック、解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンイノベーション、ライフイノベーションの成果を創出する上で、ボトルネックとなる規制・制度等の特定が必要。</li> <li>・規制・制度の改善方策について、関係府省間で議論し、解決を図る仕組みの整備が必要。</li> </ul>	
203	課題解決型研究開発プロジェクトの推進(大規模疫学研究、技術実証・国際標準化等との一体的な研究開発プロジェクト等)	内閣府政策統括官付ライフイノベーション担当 文科省研究振興局研究振興戦略官付 文科省研究振興局ライフサイエンス課 文科省研究振興局基礎研究振興課 経済産業省産業技術環境局研究開発課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決型研究開発プロジェクトとして「大規模疫学研究」を、「ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発」施策として、平成23年度科学・技術重要施策アクション・プランとして重点的に進めることとした。</li> <li>・戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)の実施状況 新たな戦略目標を設定し、その下で科学技術振興機構(JST)が、組織の枠を越えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションにつながる新技術シーズの創出を目指した課題達成型基礎研究を推進した。</li> <li>・つくばイノベーションアリーナにおいてナノテク分野の研究開発拠点を形成するなど、研究開発成果の迅速な普及による課題解決が期待されているグリーン/ライフ/イノベーション分野の研究開発プロジェクトに重点化・加速化を実施した。なお、最先端研究開発支援プログラムのうち5課題は、つくばイノベーションアリーナにおける産学官連携によるものである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度科学・技術重要施策アクション・プランの重点的取組として継続して登録した。</li> <li>・平成23年度科学技術戦略推進費の新規プロジェクトとして公募を実施して、国立がん研究センターが採択された。</li> <li>・平成23年度より中核機関である国立がん研究センターがゲノムコホート研究のオールジャパン体制構築へ向けた3年間のフィジビリティスタディーを開始した。</li> <li>・東北地区の医療復興に併せ、地域医療機関等を結ぶ医療情報ネットワークの構築と連携しつつ、被災地の住民を対象に大規模なゲノムコホート研究を行うことを通じて、次世代型医療体制の実現を目指す「東北メディカル・メガバンク計画」について、東北大学に交付決定した。</li> <li>・戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)の実施状況 新たな戦略目標を設定し、その下でJSTが、組織の枠を越えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションにつながる新技術シーズの創出を目指した課題達成型基礎研究を推進した。</li> <li>・その他、社会的課題の解決に向け、引き続きグリーン/ライフ/イノベーション分野の研究開発を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>C:一部実施</li> </ul> <p>【ボトルネック、解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決型のイノベーション創出へ向けて、さらなる内閣府主導による関連省庁の施策誘導が望まれる。実現にあたっては、関係府省との熟議が必要。</li> <li>・そのため、関連省庁誘導型イノベーション創出へ向けた戦略を強化する。具体的には、ライフイノベーション戦略協議会における科学技術重要施策アクションプランのPDCAサイクルの実行等により解決を図る。</li> </ul>	<p>【2020年の成果目標の達成状況】</p> <p>世界をリードするグリーン/ライフ/イノベーションの成果創出に向けて、着実に研究開発を実施している。計画通りの進捗のため「20%」(代替評価指標:10年で100%達成とした場合の継続的達成率)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年度にフィジビリティスタディーが終了し、2014年度より約20年間の本格的な大規模疫学研究が開始される。ゲノムレベルでの疾患リスクや疾患発症メカニズムの解明は大規模疫学研究終了後に可能となるが、2020年の時点で一部の成果創出が期待される。</li> <li>・戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)により、イノベーションにつながるトップサイエンスの研究成果を創出。【参考指標:論文発表数(H22) 4,962件、特許出願数(H22) 589件、論文の引用動向による研究機関ランキング(トムソン・ロイター社 平成23年4月発表)におけるJSTの日本順位 論文総引用数 4位、論文平均被引用数 1位】</li> <li>・つくばイノベーションアリーナにおいて実施している「低炭素社会を実現する新材料/パワー半導体プロジェクト」においては、SiCパワー半導体の実用化に向け、2011年度にはSiCウエハの大口径化(4インチ→6インチ)を達成。今後、2015年のSiC自動車試作・実証に向け、次ステップであるモジュール化技術開発を推進する。</li> </ul>	

項目番号	項目名	部局名	2010年度の実施状況	2011年度の実施状況	施策の進捗に対する自己評価	施策の成果・効果(数字)	加速化を図る施策
205	関係投資機関との連携による技術系ベンチャー支援の検討・実施	経済産業省 産業技術環境局 技術振興課  文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課	【経済産業省】 イノベーション実用化助成事業では、科学技術基本計画の重点化指針等に示された、環境やライフサイエンス等の推進等に係る技術分野で、概ね3年以内に実用化が見込まれるリスクの高い技術課題について支援。平成22年度予算のイノベーション実用化助成事業における研究開発型ベンチャー枠として、技術系ベンチャー37社を採択、支援を実施。  【文部科学省】 ・平成22年8月31日、独立行政法人科学技術振興機構(JST)と株式会社産業革新機構(INCJ)の間で、基礎研究成果に基づく事業化の促進や大学等の研究機関の知的財産の活用について協力をし、取り組む協力協定を締結。	【経済産業省】 イノベーション実用化助成事業では、グリーンイノベーション及びライフイノベーションの推進等に係る技術分野で、概ね3年以内に実用化が見込まれるリスクの高い技術課題について支援。平成23年度予算のイノベーション実用化助成事業における研究開発型ベンチャー枠として、技術系ベンチャー12社を採択、支援を実施。  【文部科学省】 ・JSTとINCJとの協定を踏まえ、大学等の特許を積極的に活用するための取組の実施や大学等の研究成果を実用化するための支援を実施する「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」のうち、事業化に近い研究開発支援において、JSTの研究開発支援とINCJの投資育成機能を活用し、大学等の優れた基礎研究成果の事業化を目指す「事業化ファストトラック・システム(平成23年度予算額:88億円)」を平成23年度予算として計上。	【経済産業省】 C:一部実施  【ボトルネック、解決策】 研究開発型ベンチャーの求める顧客や業務提携先の紹介、経営ノウハウ等に対する一層の支援の充実が求められる。今後、ベンチャーキャピタル等民間のノウハウを活用することを検討する。  【文部科学省】 C:一部実施  【ボトルネック、対応策】 ・革新的な技術を持つ大学等発ベンチャーへの投資や、大学等発ベンチャー創出にあたっての経営戦略の構築が課題。これらについて、平成24年度から新「明日に架ける橋」プロジェクトを開始し、(株)産業革新機構に加え、DBJキャピタル株式会社及日本政策金融公庫と新たに連携を開始するとともに、新たに民間の事業化ノウハウを活用した革新的な大学等発ベンチャーの創出支援を開始。	【経済産業省】 【2020年の成果目標達成状況】 今後、「事業化に到る研究開発成果の増加」という成果目標に対して、2010年度、2011年度に支援した事業の成果について、フォローアップを実施。  【ボトルネック、解決策】 イノベーション実用化助成事業について、民間ベンチャーキャピタル等との連携の下、制度の拡充を検討する。  【文部科学省】 【2020年の成果目標達成状況】 ・新たな枠組みにより、平成22年及び平成24年に、連携投資機関である(株)産業革新機構より、計29億円の投資を受ける課題が創出されるなど、資金供給の円滑化が進んだ。 ・平成22年度及び平成23年度の2年間で、新たな大学等発ベンチャーが約11件創出された。雇用創出は約80人、売上額は5億円が見込まれる(JST研究成果発ベンチャー調査の平均値に基づく推計)。  【ボトルネック、解決策】 ・更なる民間資金の誘引も念頭にいた施策の推進。	【経済産業省】 ベンチャー企業等の民間企業の有する優れた技術シーズを実用化・事業化に着実に効率的に結実させるため、民間ベンチャーキャピタル等の目利き機能や経営ノウハウの活用を含めた支援を検討する。

項目番号	項目名	部局名	2010年度の実施状況	2011年度の実施状況	施策の進捗に対する自己評価	施策の成果・効果(数字)	加速化を図る施策
206	最先端研究開発支援プログラムの実施	内閣府 政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)最先端研究開発支援プログラム担当室  関係省庁 文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室	最先端研究開発支援プログラム(FIRST)については、研究開始1、2年度の研究開発の実施状況に係るフォローアップを行った。その中で、30の研究課題全体を通して、ほぼ研究計画に沿った進展がみられ、概ね順調に進捗していることを確認した。 また、最先端・次世代研究開発支援プログラム(NEXT)については、将来、世界の科学技術をリードすることが期待される若手・女性研究者に対して、2011年2月に329研究課題及び助成額を決定し、研究開発を開始。	FIRSTについては、研究開始3年度の研究開発の実施状況に係るフォローアップ(中間評価)を、2012年夏を目途に実施予定。 また、NEXTについては、研究開始1、2年度の研究開発の実施状況に係るフォローアップを(独)日本学術振興会が2012年夏を目途に実施予定。	B:実施済	【2020年の成果目標の達成状況】 FIRSTについては、5年間で世界のトップを目指した30の研究開発を推進することにより、我が国の中長期的な国際競争力の強化及び研究成果の社会還元。 NEXTについては、研究分野、地域性に配慮した研究開発を推進することにより、将来、世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った若手・女性研究者の育成。  【ボトルネック、解決策】 FIRST及びNEXTについて、フォローアップを毎年度、着実に実施し、研究成果の創出等に向け推進していく。	先端研究助成基金とは別に、最先端研究開発戦略的強化費補助金により、FIRSTの研究開発を加速・強化(2010年度は、追加支援97億円、公開活動支援3億円。2011年度は、公開活動支援2億円)。
207	地域イノベーション創出のための共同研究開発の推進、産学官ネットワーク化(地域イノベーションネットワークの整備、「知」のプラットフォームの構築)	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課  経済産業省 地域経済産業グループ 地域技術課  産業技術環境局 大学連携推進課	【文部科学省】 ・地域の優れた構想を効果的に支援するため、大学の研究段階から事業化にいたるまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステムの構築を検討。  ・大学等の研究成果を活用して実用化を促進する取組を「研究成果最適展開支援事業(A-STEP)」に統合し、大学等と企業のマッチングの段階から企業との本格的な共同研究開発に至るまで、総合的且つシームレスな支援を開始。 (平成22年度予算額:166億円)  ・産学の対話を行う「共創の場」を構築して、産学連携の領域を基礎研究領域まで拡大し、産業界から提案された技術的課題の解決に資する基礎研究を支援する「産学共創基礎基盤研究」について、新たに開始。(平成22年度予算額:3億円)  【経済産業省】 ・地域新成長産業創出促進事業により、産学官ネットワーク化を促進し、コーディネータの配置、ビジネスマッチング、試行的取組等を行い、世界をリードするグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等の新たな成長産業群の創出を図った。 (平成22年度当初予算13.9億円)  ・地域の産学官の研究開発リソースを組み合わせた研究体による研究開発に対する支援を実施(「地域イノベーション創出研究開発事業」(平成22年度当初予算34.4億円、平成22年度補正予算15.0億円)により、全国で143件(当初予算110件、補正予算33件)を支援。  ・先端的・独創的な技術を有する企業と大学等の技術・設備等の資源等を活用して行う新たな製品や技術の実用化に向けた共同研究の支援を実施(平成22年度当初予算:9.0億円、全国で40件を支援)。  ・広域的な活動を行うTLO等への支援を実施(産学連携に係る高度な知識・経験を有する人材の活用、組織間の連携強化、特定の技術分野・機能への専門化等について、全国10ヶ所を支援。平成22年度当初予算:2.7億円)。	【文部科学省】 ・関係府省との連携のもと、地域主導の優れた構想を効果的に支援するため、大学の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステムを構築して支援する「地域イノベーション戦略支援プログラム」(文部科学省では、ソフト・ヒューマンに重点的な支援を実施)を平成23年度から新たに開始。(平成23年度予算額:111億円)  ・特定企業と特定大学による知的財産を活用した研究開発支援と複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発支援を「研究成果展開事業」に一本化し、産学連携による成果展開の総合的な支援を実施。 (平成23年度予算額:229億円)  ・「産学共創基礎基盤研究」について、平成23年度から、「共創の場」において、共有すべき知財のプールを構築し、参加企業群のリソース提供を促進しつつ本格実施。(平成23年度予算額:11億円)  【経済産業省】 ・地域新成長産業創出促進事業により、産学官ネットワーク化を促進し、コーディネータの配置、ビジネスマッチング、試行的取組等を行い、世界をリードするグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等の新たな成長産業群の創出を図った。 (平成23年度当初予算13.0億円)  ・地域の産学官の研究開発リソースを組み合わせた研究体による研究開発に対する支援を実施(平成22年度補正予算「地域イノベーション創出研究開発事業」で採択した33件(全国)を平成23年度当初予算(10.0億円)にて継続して支援)。  ・先端的・独創的な技術を有する企業と大学等の技術・設備等の資源等を活用して行う新たな製品や技術の実用化に向けた共同研究の支援の継続(平成23年度当初予算案:5.0億円、全国で23件を支援)。  ・地域の産学連携の拠点における広域的な活動を実施するTLO等の体制の構築への支援の継続(全国9カ所を支援。平成23年度当初予算案:1.4億円)。	【文部科学省】 C:一部実施  【ボトルネック、解決策】 ・東日本大震災に対応し、被災地の復興・復旧に資する地域イノベーションの創出や産学官ネットワーク化が必要。 このため、平成24年度から新たに、復興特別会計にて、短期間で社会実装につながる産学共同研究の推進や、被災地自治体が主導する地域イノベーションの創出を支援する。さらに、被災地の産業界のニーズを踏まえた技術的課題について、産学官ネットワークを構築し、大学等において基盤研究を実施する。  【経済産業省】 B:実施済	【文部科学省】 【2020年の成果目標達成状況】 ・今までの地域イノベーションの創出支援により、平成22年度及び平成23年度の2年間で、事業化等に至る件数が約1,000件超、売り上げ額が約160億円、雇用創出効果が約1,100人見込まれる。  ・また、産学共同研究の成果として、今までの取組状況から、平成22年度及び平成23年度の2年間で、約450億円の売り上げ及び雇用創出効果が約5,600人見込まれる。  ・産学官のネットワーク化を推進する事業においては、平成22年度及び平成23年度に産業界から技術的課題として、97テーマの申請があり、このうち4テーマについて、産学の「共創の場」を構築し、大学等で研究開発を推進。  【経済産業省】 【2020年の成果目標の達成状況】 地域新成長産業創出促進事業  地域の創業系パイオベンチャーと国内外の大手製薬企業とのアライアンスを促進する事業や、地域の航空機部品企業をグループ化することで一貫生産体制を構築し付加価値向上を促す事業等、新事業・新産業の創出に向けた取組により、これまでに約800件の新事業を創出。これにより約400人の雇用を創出し、約680億円の経済波及効果を実現。  【ボトルネック、解決策】 研究開発については、実用化研究フェーズを支援対象としていたが、事業化成果の創出を促進するため、支援対象をより事業化に近い実証研究フェーズに移行する。	産学官ネットワーク化を促進する実証研究、コーディネータの配置、ビジネスマッチング、試行的取組等の成果創出を加速する支援の充実

項目番号	項目名	部局名	2010年度の実施状況	2011年度の実施状況	施策の進捗に対する自己評価	施策の成果・効果(数字)	加速化を図る施策
208	世界的な産学官集中連携拠点の構築	経済産業省 産業技術環境局研究開発課 文部科学省 研究振興局基盤研究課	<p>○産学官連携研究センターの構築 ○産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学、日本経済団体連合会の代表者で構成されるつくばイノベーションアリーナ(TIA)運営最高会議において「TIA中期計画」(平成22年度～平成26年度)を決定。「TIA中期計画」において研究開発の効率化、スピーディーなイノベーションを実現する産学官のオープンイノベーション拠点の構築を目標として設定。</p> <p>○TIAにおける研究開発の中核となる産学官連携研究センター等の整備を行うため、平成22年度補正予算において29.9億円を措置。</p> <p>○筑波大学が主体になり「つくばナノテク拠点 産学独連携人材育成プログラム」を実施。以下のような教育活動を行った。 ①海外著名研究者の英語による集中講義(Stanford, IBM, etc) ②Albany(米ニューヨーク州のナノテク拠点)での3ヶ月研修 ③つくばの最先端設備でのインターンシップ ④物質・材料研究機構(NIMS)、産業技術総合研究所(AIST)等での研究活動 ⑤国際会議および国際的論文誌への論文投稿</p>	<p>○産学官連携研究センターの詳細設計を平成23年夏頃完了し、その後、住民説明会等、建築許可に向けた手続を経て、平成24年初頭には着工する予定。 ○平成23年度末に環境技術研究開発センター(NanoGREEN/WPI-MANA棟)を竣工し、平成24年度より、産学官の研究者を結集した研究開発及び次世代人材の育成を強化する予定。</p> <p>○世界に通用するオープンイノベーションハブを構築するため、次世代人材を育成しつつ、研究開発成果の事業化を加速する、以下の取り組みを実施。 ①カーボンナノチューブやSiCパワー半導体等の技術開発プロジェクトをTIAにおいて実施しつつ、共同研究の積極的な拡大を図るなど、研究開発成果の事業化を加速。 具体的には、カーボンナノチューブでは量産化技術を確認し、高品質なサンプルを生産。国内外の多数の企業(平成24年3月末現在23社)と連携して、提供したサンプルにより各種用途向けの製品を試作し、その結果をフィードバックすることで、製造技術を改良していく体制を構築した。 また、SiC素子については、多数の企業(16社)が主体的に参加し、事業資金の大半を企業が負担する民活型研究体(TPEC)が発足することとなった。 ②次世代人材を育成する「つくばイノベーションアリーナ(TIA)連携大学院」の構築に向けて、筑波大学、芝浦工業大学、東京理科大学、産総研、物材機構の5機関の連携・協力による「TIA大学院連携コンソーシアム」を設立した。また、筑波大学を主体として、「つくばナノテク拠点 産学独連携人材育成プログラム」を引き続き実施した。 ③茨城県、つくば市、筑波大学が主体となり、総合特区に指定された「つくば国際戦略総合特区」を推進。グリーンイノベーション、ライフイノベーション分野において国等のプロジェクトで使用した設備の共同利用のための規制の特例措置等により、研究開発を事業化に結びつける。 ④新たに高エネルギー加速器研究機構(KEK)との連携を平成24年4月より開始する予定。KEKが有する大型放射光研究施設等の先端研究施設を、TIA参加企業に優先して活用できるようにする予定。</p> <p>○TIAの設備については、世界最大級のSiC素子の試作量産ラインを整備。SiC素子利用技術開発に大きく貢献している。また、世界でTIAしか有していないEUVマスクブランク評価装置や、ナノ材料専用の製造・加工装置、最先端の評価設備を整備し、拠点としての魅力を増大させた。</p> <p>○TIA運営最高会議及びTIA事務局会合、内閣府、文科省、経産省の担当者による打合せ等を定期的に行い、今後に向けた課題の抽出及びその解決策を討議。新たに参加するKEKの持つ大型放射光研究施設等の利活用等について検討した。</p>	C:一部実施	<p>【成果目標】 ・事業化に至る研究開発成果の増加 ・地域の雇用拡大、新製品等の関連売上げの増加</p> <p>【中間目標】 ・成果目標の達成に向けたオープンイノベーションを実現</p> <p>&lt;TIAの2011年度実績(速報値)&gt; ・連携企業数 100社(累計) ・外部研究者数 529人 ・連携大学院生数 139人 ・民間資金割合11.7%(2010年度同比率4.4%) (総事業規模133.5億円のうち民間資金15.624.6億円) 等</p> <p>(参考)海外の事例 ・連携企業累積数(2010年度実績) IMEC:600社 Albany:250社 ・外部研究者数(2010年度実績) IMEC:344人 MINATEC:600人</p> <p>【ボトルネック、解決策】 ・連携企業数、連携大学院生数は目標達成率が3割弱と比較的低い水準にあり、共同研究の積極的拡大、連携大学院の強化が課題。</p> <p>(参考)TIA中期目標(2014年度末) ・連携企業数 300社(累計) ・外部研究者数 1000人 ・連携大学院生数 500人(累計) ・民間資金割合 20～30% 等</p> <p>今後、研究開発プロジェクトを中核とした共同研究の仕組みの拡大等に取り組み、目標達成を目指す予定。</p>	

項目番号	項目名	部局名	2010年度の実施状況	2011年度の実施状況	施策の進捗に対する自己評価	施策の成果・効果(数字)	加速化を図る施策
213	政府の関与する研究開発投資を、第4期科学技術基本計画に沿って拡充	内閣府 政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付	第4期科学技術基本計画策定に向けた、総合科学技術会議の答申において、研究開発投資の目標として、官民合わせた投資をGDP比4%、政府投資をGDP比1%とし、その場合の同計画期間中の政府投資の総額を約25兆円(GDPの名目成長率平均2.8%を前提)とすることを明記。	左記の研究開発投資の目標を明記した第4期科学技術基本計画を閣議決定(平成23年8月19日)。	C:一部実施  【ボトルネック、解決策】 平成23年度科学技術関係予算(補正予算含む)については、政府研究開発投資対GDP比1%を達成する見込みである。科学技術イノベーションは我が国の成長のエンジンであり、国家戦略として位置づけ、強力に推進していく。引き続き、第4期科学技術基本計画に沿って、我が国が抱える喫緊の課題へ効果的・戦略的に対応していくため必要な経費を確保していくとともに、民間の研究開発投資を誘発するための各種施策を推進していく。今後、これらの課題達成に向けた戦略を、総合科学技術会議に設置した科学技術イノベーション戦略協議会等において具体化する。	【2020年の成果目標の達成状況】 ・2020年の成果目標: 官民合わせた研究開発投資GDP比4%以上の達成  ・達成状況: 平成23年度の科学技術関係予算額:4.7兆円 平成23年度の科学技術関係予算対GDP比:1.0% ※平成23年度GDPは「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成24年1月24日閣議了解)」を参照  【ボトルネック、解決策】 第4期科学技術基本計画期間(平成23年度～27年度)においては、本計画に沿って科学技術イノベーション政策を展開し、我が国が抱える喫緊の課題へ効果的・戦略的に対応していく。	
214	研究開発投資の促進に向けた各種施策(研究開発税制等)の検討・実施	経済産業省 産業技術環境局 技術振興課	イノベーション拠点立地支援事業(303億円)等により研究開発投資を促進。	平成24年度税制改正として、時限措置(2011年度末まで)である上乗せ措置(増加型、高水準型)を2年間延長。  復興特区税制において研究開発税制の特例を措置。  イノベーション拠点立地推進事業(369億円)等により研究開発投資を促進。	C:一部実施  【ボトルネック、解決策】 震災等により、企業の研究開発投資が躊躇される傾向があったが、グローバル企業の研究開発拠点等の我が国での立地を促進する措置を盛り込んだ「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法案」の早期成立・施行を図るなど、引き続き、研究開発投資の促進に向けた各種施策の検討・実施を行う。	【2020年の成果目標の達成状況】 官民合わせた研究開発投資対GDP比4%以上の達成。達成状況に係る参考指標は以下のとおり。  (参考) 官民合わせた研究開発投資対GDP比は、3.6%(2010年時点)。  民間研究開発投資対GDP比は、約2.5%(2010年時点)。  【ボトルネック、解決策】 グローバル企業の研究開発拠点等の我が国での立地を促進する措置を盛り込んだ「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法案」の早期成立・施行を図るなど、引き続き、研究開発投資の促進に向けた各種施策の検討・実施を行う。	グローバル企業の研究開発拠点等の我が国での立地を促進する措置を盛り込んだ「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法案」の早期成立・施行を図るなど、引き続き、研究開発投資の促進に向けた各種施策の検討・実施を行う。

## 新成長戦略

～「元気な日本」復活のシナリオ～

(抜粋)

2010年6月18日



## 成長を支えるプラットフォーム

(5) 科学・技術・情報通信立国戦略

### **【2020年までの目標】**

『世界をリードするグリーン・イノベーションとライフ・イノベーション』、『独自の分野で世界トップに立つ大学・研究機関の数の増』、『理工系博士課程修了者の完全雇用を達成』、『中小企業の知財活用促進』、『情報通信技術の活用による国民生活の利便性の向上、生産コストの低減』、『官民合わせた研究開発投資をGDP比4%以上』

### ～「知恵」と「人材」のおふれる国・日本～

(科学・技術力による成長力の強化)

人類を人類たらしめたのは科学・技術の進歩に他ならない。地球温暖化、感染症対策、防災などの人類共通の課題を抱える中、未来に向けて世界の繁栄を切り拓くのも科学・技術である。

我が国は、世界有数の科学・技術力、そして国民の教育水準の高さによって高度成長を成し遂げた。しかし、世界第二の経済大国になるとともに、科学・技術への期待と尊敬は薄れ、更なる高みを目指した人材育成と研究機関改革を怠ってきた。我が国は、今改めて、優れた人材を育成し、研究環境改善と産業化推進の取組を一体として進めることにより、イノベーションとソフトウェアを持続的に生み出し、成長の源となる新たな技術及び産業のフロントティアを開拓していかなければならない。

(研究環境・イノベーション創出条件の整備、推進体制の強化)

このため、大学・公的研究機関改革を加速して、若者が希望を持って科学の道を選べるように、自立的研究環境と多様なキャリアパスを整備し、また、研究資金、研究支援体制、生活条件などを含め、世界中から優れた研究者を惹きつける魅力的な環境を用意する。基礎研究の振興と宇宙・海洋分野など新フロントティアの開拓を進めるとともに、シーズ研究から産業化に至る円滑な資金・支援の供給や実証試験を容易にする規制の合理的見直しなど、イノベーション創出のための制度・規制改革と知的財産の適切な保護・活用を行う。科学・技術力を核とするベンチャー創出や、産学連携など大学・研究機関における研究成果を地域の活性化につなげる取組を進める。

科学・技術は、未来への先行投資として極めて重要であることから、

2020年度までに、官民合わせた研究開発投資をGDP比の4%以上にする。他国の追従を許さない先端的研究開発とイノベーションを強力かつ効率的に推進していくため、科学・技術政策推進体制を抜本的に見直す。また、国際共同研究の推進や途上国への科学・技術協力など、科学・技術外交を推進する。

これらの取組を総合的に実施することにより、2020年までに、世界をリードするグリーン・イノベーション（環境エネルギー分野革新）やライフ・イノベーション（医療・介護分野革新）等を推進し、独自の分野で世界トップに立つ大学・研究機関の数を増やすとともに、理工系博士課程修了者の完全雇用を達成することを目指す。また、中小企業の知財活用を促進する。

# V 科学・技術・情報通信立国戦略 ～知恵と人材のあふれる国・日本～②

